

最終更新日：2008年5月23日

## 川重冷熱工業株式会社

代表取締役社長 大黒 一豊  
 問合せ先：企画室長 吉栖 正尚  
 証券コード：6414  
<http://www.khi.co.jp/corp/kte/>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

## 1. 基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組み、経営のチェック機能の充実により経営の透明性を高め、ステークホルダーの期待に応えていくことをコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況は次のとおりとなっております。

当社は、効率的かつ健全な企業活動を重要課題と認識し、諸施策に取り組んでおり、選任している取締役8名の内、1名を社外取締役として業務執行の監督機能を充実させております。また、当社は、経営の監督機能として監査役制度を採用しており、監査役3名の内、2名を社外監査役として経営監督機能の充実に努めております。さらに、社内に内部統制推進部を設置し、そこに内部統制推進グループと監査グループを置き、内部統制システムの構築と社内の監査機能の充実を図っております。そして、監査グループは、監査役と連携をとり、社内の業務執行の妥当性、効率性、健全性を幅広く検証し、社長に対して細かな経営に対する助言、提言を行うこととしております。なお、社外取締役ならびに社外監査役は、当社の親会社である川崎重工業株式会社の従業員であり、グループ経営における認識の統一を図り、業務の適正性を確保しております。

また、毎月1回の取締役会に加えて役員会及び経営会議を開催し、経営の意思決定を迅速かつ的確に行えるよう努めております。

コンプライアンスについては、企業倫理や法令遵守の徹底を図るため企業倫理に関する社内規程を制定し、社内での意識向上に取り組んでおります。具体的には、社長を委員長とし、常勤取締役を委員とする企業倫理委員会を定期的に開催することとしております。さらに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、外部の弁護士及び企画室長、総務人事部長を窓口とする内部通報・相談制度を定めております。

## 2. 資本構成

外国人株式所有比率

10%未満

【大株主の状況】 更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
川崎重工業株式会社	13,970,600	83.01

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
川重冷熱取引先持株会	1,122,000	6.67
川重冷熱従業員持株会	142,100	0.84
宗教法人 萬福寺	100,000	0.59
丸茶株式会社	37,000	0.22
株式会社ヤマニ熱工業	27,000	0.16
伊藤 誠二	26,000	0.15
古市 一雄	25,000	0.15
塗田 敏夫	21,000	0.13
暁金属株式会社	21,000	0.13

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	ジャスダック
決算期	3月
業種	機械
(連結) 従業員数	500人以上1000人未満
(連結) 売上高	100億円以上1000億円未満
親会社	川崎重工業株式会社(上場:東京 大阪 名古屋)
連結子会社数	10社未満

### 4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

親会社との経営情報・技術・人材交流をとおして、グループの一員としてグループ経営に資するとともに、月1回の取締役会、役員会、経営会議の開催や企業倫理委員会の開催などにより、当社事業目的に相応しい独自の意思決定による企業運営を行い、法令遵守、経営の透明性を確保しています。

また、親会社の常勤監査役と当社の常勤監査役が定期的に意見交換を行うなど、グループとしての統制を確立しています。

一方、親会社との取引については、一般企業と同様の取引関係を維持しております。加えて、社外取締役等が親会社の代表権を有している場合は、取締役会により利益相反取引の決議を行っております。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
廣畑 昌彦	他の会社の出身者	○							○	

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
廣畑 昌彦	親会社での役職は、ガスタービン・機械カンパニー企画本部長	業務執行の監督機能を充実

その他社外取締役の主な活動に関する事項 更新

平成19年6月28日就任以来、開催された取締役会11回の全てに出席

【 監査役関係 】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名

監査役と会計監査人の連携状況 更新

監査役と会計監査人は、相互に監査計画を説明し、意見交換をしています。監査役は、会計監査人の監査と適宜立会い、講評を聴き、意見交換をしています。また、監査役は会計監査人から年2回定期的に報告を受け、必要な情報交換をしています。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門から監査の計画と結果について報告を受け、必要に応じ調査を求めるなど内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
有山 房徳	他の会社の出身者	○			○				○	
吉栖 正尚	他の会社の出身者	○			○				○	

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
有山 房徳	親会社での役職は、ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター管理部長	経営監督機能の充実
吉栖 正尚	親会社での役職は、関連企業部上級専門職	経営監督機能の充実

その他社外監査役の主な活動に関する事項 更新

有山監査役、吉栖監査役とも、平成 19 年度開催の取締役会 13 回、監査役会 14 回の全てに出席いたしました。

【 インセンティブ関係 】

取締役へのインセンティブ付与に関する 施策の実施状況	実施していない
-------------------------------	---------

該当項目に関する補足説明

なし

【 取締役報酬関係 】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書（事業報告）
開示状況	全取締役の総額を開示

該当項目に関する補足説明

社内・社外を区分して、その人数と報酬総額を開示しております。

【 社外取締役（社外監査役）のサポート体制 】

親会社から、社外取締役・監査役を受け入れており、情報のやりとりの窓口は企画室が行っています。その方法は、インターネットを活用した企業グループ内メールが主な手段となっており、社内取締役・社内監査役と同様に、即時に必要な情報を提供し、また意見交換を行っています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 更新

社長の諮問機関として、役員会、経営会議を設け、月 1 回開催し、意思決定の効率化を図っています。また、監査役は、重要な会議には監査役の意思で出席できるものとし、役員会、経営会議にも出席しています。そして、社長直轄の内部統制推進部を設置し、当該部門は、業務全般について、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続き及び内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対してその報告を行っています。

また、会計監査人による監査は、「あずさ監査法人」の公認会計士 芝野稔氏、常本良治氏により会社法、金融商品取引法に基づく監査が実施されています。

### III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	株主総会の開催日が、親会社と同日にならないように設定しています。

#### 2. IR に関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
IR資料のホームページ掲載	なし	IR資料のホームページ掲載 決算短信、決算説明資料の他、フィナンシャルハイライトとして売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、一株当りの当期純利益の推移をグラフで表示しています。

#### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	川崎重工グループは、グループとして守るべき規範を、「カワサキ・ミッションステートメント」として制定しており、その中で、ステークホルダーに対し課すべき使命を明確にしています。当社もグループの一員として、それを遵守しています。
環境保全活動、CSR活動等の実施	CSRの重要性を認識し、遵守すべき企業倫理の基本理念として「企業倫理規則」を制定し、その「行動基準」を定めている。その重要な柱の一つとして「環境保全の促進」を掲げ、実践しています。当社の滋賀工場において、ISO14001を取得し、環境を重視した企業活動に努めております。

## Ⅳ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

**更新** 当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後、実施状況及び諸情勢の変化等に応じて、必要な見直しを行っております。

### 1. 内部統制システムの基本方針

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、企業活動において遵守すべき企業倫理の基本理念を制定し、その実践に当り率先垂範するものとする。社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し全社にわたるコンプライアンス体制を構築しており、これを実効あるよう推進することにより、法令及び定款の定めを遵守する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行の状況を記録するため、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の保存・管理を確実に行うとともに、その他重要な職務執行に関わる情報については、社内規程を制定し適切な方法により、定められた期間、保存・管理する。また、取締役、その他の権限ある者が必要に応じてそれらの情報を閲覧できる状態を維持する。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社のリスクを把握し、管理するため責任と権限を明確にし、必要なリスク管理体制を整備する。重要事項については、決裁規則により決裁ルールを明確にし、さらに必要により、販売、輸出、品質、会計等各分野における詳細なルールを制定し、リスクの管理を行う。コンプライアンスリスクについては、社長を委員長とする「企業倫理委員会」、企画室長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反の監視及び法令遵守の徹底を図り、教育・啓蒙活動も継続して実施する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回定時に開催し、取締役会規則に則り、業務執行の決定等を行っており、取締役会の決定に基づく業務執行は、組織、職務、権限等の規則を制定し、効率的に行うこととしている。加えて、「役員会」、「経営会議」を置き、重要な経営事項について、経営層による適切な情報伝達と審議を行うこととしている。

また、中期経営計画及び短期経営計画に基づき各部門の目標を設定し、それにそって職務執行を効率的に行うこととしている。

#### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が、法令及び定款を遵守し、行動できるように企業倫理規程を制定している。そして、その徹底を図るために委員会を設置し、実践的な活動を行っている。

一方、使用人が法令及び定款違反或いは、社会通念に反する行為を知ったときは、弁護士等を通して通報できる「内部通報・相談制度」を制定している。

また、社長直轄の内部監査部門を設置している。内部監査部門は、業務全般について、法令、定款及び社内規程の遵守状

況、職務の執行手続き及び内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対してその報告を行っている。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社と経営情報・技術・人材交流を行うなどにより、グループの一員としてグループ経営に資するとともに、当社事業目的に相応しい独自の意思決定による企業運営を行い、法令遵守、経営の透明性を確保することとしている。

また、親会社の常勤監査役と当社の常勤監査役が意見交換を行うなど、グループとしての統制確立に努めている。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

指名された使用人の指揮命令権は、監査役に移譲され、取締役は、指名された使用人に対する指揮命令権を有しないものとする。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、監査役会で決議された監査計画及び監査業務の分担に従い、取締役会のほか役員会、経営会議、その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、必要なときは、意見を述べることができ、合わせて、必要に応じて関係資料を閲覧することができることとしている。

また、「決裁規則」により重要な決裁事項に関して、監査役への報告を義務付けている。

そして、代表取締役との会合を定期的に開催し、重要課題等について意見交換を行うこととしている。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役が独立の立場で行う監査が健全で持続的な成長を担保する役割を果たすことを認識し、監査役が監査役監査基準に基づいて、実効的監査を行える環境の整備に協力する。

また、監査役は、内部監査部門と緊密な連携をとり、内部監査部門が「内部監査規則」に則り実行的監査を実施できることを確保するように努めている。

一方、監査役、内部監査部門及び会計監査人は相互に連携し効果的な監査の実施を図るよう努めている。

(11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保のために、社長直轄の内部統制推進部門を設置して内部統制方針を明確にし、それに則ったシステム構築と適切な運用を推進するものとする。

※反社会的勢力排除に向けた基本方針について

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当な要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、総務人事部が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対行わないことを基本方針としております。

参考資料「模式図」: 巻末「添付資料」をご覧ください。



V その他

---

**1. 買収防衛に関する事項**

該当事項はありません。

**2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項**

該当事項はありません。

【 参考資料：模式図 】

